

四 半 期 報 告 書

(第19期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	6
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	10
第 4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
2 その他	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柿 木 厚 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,871,292 (943,882)	1,492,294 (748,393)	3,729,717
事業利益又は事業損失 (△) (百万円)	49,063	△114,338	37,899
税引前四半期利益又は 税引前四半期 (当期) 損失 (△) (百万円)	42,782	△120,788	△213,473
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期) 損失 (△) (百万円) (第2四半期連結会計期間)	31,934 (12,193)	△105,712 (△66,515)	△197,744
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	16,517	△91,908	△263,243
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,918,353	1,533,554	1,627,026
資産合計 (百万円)	4,830,328	4,515,640	4,646,120
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期 (当期) 損失 (△) (円) (第2四半期連結会計期間)	55.46 (21.17)	△183.58 (△115.51)	△343.39
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期 (当期) 損失 (△) (円)	55.44	△183.58	△343.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.7	34.0	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,263	87,213	261,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△164,983	△135,421	△358,378
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,000	140,492	103,900
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	85,347	177,488	86,704

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には消費税等は含まれておりません。

3 △は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

4 上記指標は、国際財務報告基準（以下、IFRS）により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

5 事業利益又は事業損失 (△) は、税引前四半期利益又は税引前四半期 (当期) 損失 (△) から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益または損失 (△) であり、当社連結業績の代表的指標であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFE商事鉄鋼建材(株)とJFE商事薄板建材(株)は、2020年4月1日にJFE商事鉄鋼建材(株)を存続会社として合併いたしました。

JFE商事・トレード・アメリカ・LLCは、2020年4月1日にJFE商事・アメリカ・LLCに商号変更いたしました。

JFE商事・トレード (ホンコン) ・リミテッドは、2020年4月1日にJFE商事 (ホンコン) ・リミテッドに商

号変更いたしました。

JFE商事・トレード（タイランド）・リミテッドは、2020年5月5日にJFE商事（タイランド）・リミテッドに商号変更いたしました。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国および海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、需要産業の活動水準の大幅な低下に伴う販売数量の減少や販売価格の下落により、売上収益については1兆272億円と前年同四半期連結累計期間に比べ3,259億円(24.1%)の減収となりました。損益については、継続的な収益改善に取り組んだものの、販売数量の減少に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因もあり、セグメント利益は1,362億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,539億円の悪化となりました。

エンジニアリング事業においては、JFEプロジェクトワン㈱の買収による増収効果はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延等により、売上収益は2,219億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ170億円(7.1%)の減収となりました。損益については、売上収益の減少や工事構成差により、セグメント利益は87億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ32億円の減益となりました。

商社事業においては、鋼材需要の大幅な落ち込みにより、売上収益は4,517億円となり前年同四半期連結累計期間に比べ1,058億円(19.0%)の減収となりました。損益については、売上収益の減少により、セグメント利益は72億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ74億円の減益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ3,790億円の減収となる1兆4,922億円となりました。事業損失は1,143億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,633億円の悪化となりました。また、税引前四半期損失は1,207億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,057億円となりました。

(注) セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが872億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として1,354億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは482億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入を中心として、1,404億円の収入となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ1,220億円増加し、1兆9,363億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ907億円増加し、1,774億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りおよび仮定については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,365百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前年同四半期累計期間比増減(%)
鉄鋼事業	10,770	△25.7
(うちJFEスチール株)	(10,170)	(△26.2)

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計期間比増減(%)
エンジニアリング事業	298,993	+57.8

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上収益(百万円)	前年同四半期累計期間比増減(%)
鉄鋼事業	1,027,287	△24.1
エンジニアリング事業	221,970	△7.1
商社事業	451,722	△19.0
計	1,700,981	
調整額	△208,686	—
合計	1,492,294	△20.3

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当第2四半期連結会計期間において、変更したものは以下のとおりであります。

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
JFEスチール(株) (連結子会社)	アタルホールディング A.S. (トルコ)	トルコにおける鉄鉱石採掘およびペレット製造事業に係るアタル・マデンティリック社に関する合弁協定	2020年7月13日※

(注) ※2020年1月23日付でアタルホールディングA.S.との間で締結したアタル・マデンティリック社への資本参加に関する契約に基づき、2020年7月13日付で合弁協定を締結しております。

(2) 技術に関わる契約

当第2四半期連結会計期間において、契約期間の満了により終了したものは以下のとおりであります。

(技術供与契約)

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
JFEスチール(株) (連結子会社)	JSWスチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術	2010年9月8日から 2020年9月7日まで
	JSWスチール・リミテッド (インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	2010年9月8日から 2020年9月7日まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	614,438	—	147,143	—	772,574

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,904	8.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	20,821	3.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	20,108	3.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,127	2.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,138	2.11
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	12,051	2.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,133	1.93
J F E 従業員持株会	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	9,643	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,485	1.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,220	1.43
計	—	162,635	28.21

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口5)の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。
- 2 上記のほか、当社は自己株式37,862千株を保有いたしております。
- 3 2020年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において(報告義務発生日2020年8月31日)、株式会社みずほ銀行を提出者として、4社の連名により以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株券の数(千株)	株券等所有割合(%)
株式会社みずほ銀行	13,245	2.16
みずほ証券株式会社	3,606	0.59
みずほ信託銀行株式会社	709	0.12
アセットマネジメントOne株式会社	20,527	3.34
合計	38,089	6.20

- 4 2020年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において(報告義務発生日2020年9月30日)、野村証券株式会社を提出者として、3社の連名により以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株券の数(千株)	株券等所有割合(%)
野村証券株式会社	128	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	9,490	1.54
野村アセットマネジメント株式会社	23,821	3.88
合計	33,439	5.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,862,700	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,700	—	同上
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 572,342,900	5,723,429	同上
単元未満株式	普通株式 3,740,099	—	(注)2 (注)3
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,723,429	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式562,900株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5,629個含まれております。なお、当該議決権数5,629個は議決権不行使となっております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	24株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 439

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,862,700	—	37,862,700	6.16
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	—	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	—	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800	—	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900	—	9,900	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100	—	100	0.00
相互保有株式 小計	—	492,700	—	492,700	0.08
計	—	38,355,400	—	38,355,400	6.24

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		86,704	177,488
営業債権及びその他の債権		678,098	587,024
契約資産		142,075	128,919
棚卸資産	6	872,602	746,067
未収法人所得税		20,946	8,323
その他の金融資産	13	6,307	9,281
その他の流動資産		108,410	99,285
流動資産合計		1,915,146	1,756,390
非流動資産			
有形固定資産		1,717,751	1,752,645
のれん		6,497	6,090
無形資産		88,802	92,801
使用権資産		102,322	101,900
投資不動産		58,158	57,835
持分法で会計処理されている投資		336,040	323,432
退職給付に係る資産		15,520	17,697
繰延税金資産		94,930	112,372
その他の金融資産	13	296,004	279,671
その他の非流動資産		14,946	14,802
非流動資産合計		2,730,974	2,759,249
資産合計		4,646,120	4,515,640

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		557,252	427,826
社債、借入金及びリース負債	7,13	376,473	281,376
契約負債		44,813	42,238
未払法人所得税等		13,249	7,221
引当金		12,507	12,564
その他の金融負債	13	89,465	64,022
その他の流動負債		210,543	182,687
流動負債合計		1,304,306	1,017,937
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	7,13	1,437,835	1,654,949
退職給付に係る負債		143,316	143,805
引当金		25,740	24,457
繰延税金負債		3,723	4,218
その他の金融負債	13	16,246	49,491
その他の非流動負債		8,398	8,101
非流動負債合計		1,635,261	1,885,024
負債合計		2,939,568	2,902,961
資本			
資本金		147,143	147,143
資本剰余金		652,430	652,389
利益剰余金		1,002,076	914,130
自己株式		△180,637	△180,593
その他の資本の構成要素		6,012	485
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,627,026	1,533,554
非支配持分		79,526	79,124
資本合計		1,706,552	1,612,678
負債及び資本合計		4,646,120	4,515,640

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5, 9	1, 871, 292	1, 492, 294
売上原価	6	△1, 661, 198	△1, 439, 861
売上総利益		210, 094	52, 432
販売費及び一般管理費		△174, 661	△151, 438
持分法による投資利益又は持分法による投資 損失 (△)		11, 837	△43
その他の収益	10	18, 004	13, 573
その他の費用	11	△16, 211	△28, 862
事業利益又は事業損失 (△)		49, 063	△114, 338
営業利益又は営業損失 (△)		49, 063	△114, 338
金融収益		1, 429	931
金融費用		△7, 710	△7, 381
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		42, 782	△120, 788
法人所得税費用		△8, 600	16, 267
四半期利益又は四半期損失 (△)		34, 181	△104, 520
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		31, 934	△105, 712
非支配持分		2, 247	1, 191
四半期利益又は四半期損失 (△)		34, 181	△104, 520
1 株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株 当たり四半期損失 (△) (円)		55.46	△183.58
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後 1株当たり四半期損失 (△) (円)		55.44	△183.58

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	943,882	748,393
売上原価	△841,092	△726,235
売上総利益	102,790	22,157
販売費及び一般管理費	△88,141	△76,134
持分法による投資利益又は持分法による投資 損失(△)	5,234	△3,658
その他の収益	6,743	6,039
その他の費用	△8,345	△15,520
事業利益又は事業損失(△)	18,281	△67,115
営業利益又は営業損失(△)	18,281	△67,115
金融収益	814	493
金融費用	△3,828	△3,725
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	15,268	△70,347
法人所得税費用	△1,788	4,569
四半期利益又は四半期損失(△)	13,479	△65,777
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	12,193	△66,515
非支配持分	1,285	737
四半期利益又は四半期損失(△)	13,479	△65,777
1株当たり四半期利益	12	
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株 当たり四半期損失(△)(円)	21.17	△115.51
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後 1株当たり四半期損失(△)(円)	21.17	△115.51

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	34,181	△104,520
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	384	4,584
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△8,036	15,439
持分法によるその他の包括利益	89	694
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,561	20,718
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△2,816	△4,430
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	192	4,032
持分法によるその他の包括利益	△5,466	△6,624
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,089	△7,023
その他の包括利益合計	△15,651	13,695
四半期包括利益	18,530	△90,825
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,517	△91,908
非支配持分	2,013	1,083
四半期包括利益	18,530	△90,825

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)		(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	
四半期利益又は四半期損失 (△)	13,479		△65,777	
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
確定給付制度の再測定	964		742	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△1,329		1,115	
持分法によるその他の包括利益	△120		△261	
純損益に振り替えられることのない項目合計	△485		1,595	
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の外貨換算差額	△3,344		△349	
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	466		2,400	
持分法によるその他の包括利益	△5,351		△1,401	
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,229		649	
その他の包括利益合計	△8,714		2,245	
四半期包括利益	4,764		△63,532	
四半期包括利益の帰属				
親会社の所有者	3,955		△64,341	
非支配持分	809		809	
四半期包括利益	4,764		△63,532	

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	
2019年4月1日残高		147,143	646,793	1,241,420	△180,670	—	90,730	
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	△1,302	—	—	—	
遡及処理後期首残高		147,143	646,793	1,240,117	△180,670	—	90,730	
四半期利益又は四半期損失（△）		—	—	31,934	—	—	—	
その他の包括利益		—	—	—	—	360	△8,017	
四半期包括利益		—	—	31,934	—	360	△8,017	
自己株式の取得		—	—	—	△22	—	—	
自己株式の処分		—	△3	—	5	—	—	
配当金	8	—	—	△28,831	—	—	—	
株式報酬取引		—	△42	—	88	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動		—	5,980	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	38	—	△360	322	
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—	
その他		—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計		—	5,934	△28,792	70	△360	322	
2019年9月30日残高		147,143	652,728	1,243,259	△180,600	—	83,035	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計				
2019年4月1日残高		△16,547	△2,532	71,650	1,926,337	65,422	1,991,759	
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	△1,302	—	△1,302	
遡及処理後期首残高		△16,547	△2,532	71,650	1,925,034	65,422	1,990,456	
四半期利益又は四半期損失（△）		—	—	—	31,934	2,247	34,181	
その他の包括利益		△8,146	385	△15,417	△15,417	△234	△15,651	
四半期包括利益		△8,146	385	△15,417	16,517	2,013	18,530	
自己株式の取得		—	—	—	△22	—	△22	
自己株式の処分		—	—	—	1	—	1	
配当金	8	—	—	—	△28,831	△2,151	△30,982	
株式報酬取引		—	—	—	46	—	46	
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	5,980	11,469	17,449	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△38	—	—	—	
非金融資産への振替		—	△370	△370	△370	—	△370	
その他		—	—	—	—	406	406	
所有者との取引額合計		—	△370	△409	△23,197	9,725	△13,472	
2019年9月30日残高		△24,694	△2,517	55,823	1,918,353	77,160	1,995,514	

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2020年4月1日残高		147,143	652,430	1,002,076	△180,637	—	39,768
四半期利益又は四半期損失（△）		—	—	△105,712	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	4,201	16,233
四半期包括利益		—	—	△105,712	—	4,201	16,233
自己株式の取得		—	—	—	△8	—	—
自己株式の処分		—	△12	—	15	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	△27	—	37	—	—
連結範囲の変動		—	—	7	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△1	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	17,757	—	△4,201	△13,556
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△41	17,765	43	△4,201	△13,556
2020年9月30日残高		147,143	652,389	914,130	△180,593	—	42,445

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2020年4月1日残高		△31,941	△1,813	6,012	1,627,026	79,526	1,706,552
四半期利益又は四半期損失（△）		—	—	—	△105,712	1,191	△104,520
その他の包括利益		△9,612	2,981	13,803	13,803	△107	13,695
四半期包括利益		△9,612	2,981	13,803	△91,908	1,083	△90,825
自己株式の取得		—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分		—	—	—	2	—	2
配当金	8	—	—	—	—	△1,365	△1,365
株式報酬取引		—	—	—	9	—	9
連結範囲の変動		—	—	—	7	△8	△0
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△1	4	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△17,757	—	—	—
非金融資産への振替		—	△1,572	△1,572	△1,572	—	△1,572
その他		—	—	—	—	△116	△116
所有者との取引額合計		—	△1,572	△19,330	△1,562	△1,486	△3,049
2020年9月30日残高		△41,554	△404	485	1,533,554	79,124	1,612,678

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	42,782	△120,788
減価償却費及び償却費	109,973	112,564
引当金の増減額 (△は減少)	△5,003	△1,227
受取利息及び受取配当金	△7,358	△4,678
支払利息	7,228	7,098
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	103,214	92,590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,159	124,172
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△58,914	△105,100
その他	△86,377	△21,567
小計	92,385	83,063
利息及び配当金の受取額	15,026	8,573
利息の支払額	△6,629	△6,201
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	480	1,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,263	87,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出	△164,618	△169,461
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入	1,105	449
投資の取得による支出	△4,660	△1,725
投資の売却による収入	713	34,306
その他	2,475	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,983	△135,421

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,794	12,601
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△60,000	△88,999
長期借入れによる収入	83,046	217,941
長期借入金の返済による支出	△23,207	△72,867
社債の発行による収入	7 120,000	60,000
自己株式の取得による支出	△20	△8
親会社の所有者への配当金の支払額	8 △28,831	—
その他	△22,780	11,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,000	140,492
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,221	△1,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,059	90,784
現金及び現金同等物の期首残高	82,288	86,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,347	177,488

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月9日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済減速により国内外の鋼材需要が減少しておりますが、当第2四半期連結会計期間において会計上の見積りを行うにあたり、当該影響が当連結会計年度の後半にかけて徐々に回復すると仮定して算定しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前四半期利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,173,786	232,091	465,413	1,871,292	—	1,871,292
セグメント間の売上収益	179,390	6,845	92,086	278,322	△278,322	—
合計	1,353,177	238,936	557,500	2,149,614	△278,322	1,871,292
セグメント利益	17,743	11,937	14,678	44,358	△1,576	42,782
税引前四半期利益						42,782

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社損失△182百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資損失△3,076百万円、その他セグメント間取引消去等1,683百万円であります。全社損失は、当社の損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	875,967	216,669	399,657	1,492,294	—	1,492,294
セグメント間の売上収益	151,320	5,301	52,065	208,686	△208,686	—
合計	1,027,287	221,970	451,722	1,700,981	△208,686	1,492,294
セグメント利益	△136,287	8,747	7,243	△120,296	△491	△120,788
税引前四半期損失(△)						△120,788

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益232百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資損失△250百万円、その他セグメント間取引消去等△473百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

6. 棚卸資産

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
評価減の金額	2,353	40,309

7. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第27回無担保社債	2019年5月27日	30,000	0.170%	なし	2024年5月27日
当社	第28回無担保社債	2019年5月27日	10,000	0.260%	なし	2026年5月27日
当社	第29回無担保社債	2019年5月27日	20,000	0.365%	なし	2029年5月25日
当社	第30回無担保社債	2019年9月20日	10,000	0.120%	なし	2024年9月20日
当社	第31回無担保社債	2019年9月20日	30,000	0.250%	なし	2026年9月18日
当社	第32回無担保社債	2019年9月20日	20,000	0.320%	なし	2029年9月20日

償還した社債はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第33回無担保社債	2020年7月14日	20,000	0.050%	なし	2023年7月14日
当社	第34回無担保社債	2020年7月14日	30,000	0.250%	なし	2025年7月14日
当社	第35回無担保社債	2020年7月14日	10,000	0.470%	なし	2030年7月12日

償還した社債はありません。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,831	50	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 普通株式の配当金28,831百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金30百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	11,532	20	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 普通株式の配当金11,532百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金11百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

9. 売上収益

(1) 売上収益の分解

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	899,547	222,787	272,688	△123,330	1,271,692
その他	453,629	16,149	284,812	△154,991	599,599
合計	1,353,177	238,936	557,500	△278,322	1,871,292
財またはサービスの移転時期					
一時点	1,245,015	1,509	557,468	△264,770	1,539,222
一定の期間	108,162	237,427	31	△13,552	332,069
合計	1,353,177	238,936	557,500	△278,322	1,871,292

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	690,938	202,886	206,743	△93,298	1,007,271
その他	336,348	19,083	244,979	△115,388	485,023
合計	1,027,287	221,970	451,722	△208,686	1,492,294
財またはサービスの移転時期					
一時点	926,202	1,361	451,713	△199,361	1,179,916
一定の期間	101,085	220,608	9	△9,325	312,377
合計	1,027,287	221,970	451,722	△208,686	1,492,294

(2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

10. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取配当金	5,928	3,747
受取賃貸料	3,370	3,357
その他	8,705	6,468
合計	18,004	13,573

11. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産除却損	7,137	12,708
その他	9,074	16,153
合計	16,211	28,862

12. 1株当たり四半期利益

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	55.46	△183.58
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	55.44	△183.58

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(百万円)	31,934	△105,712
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	31,934	△105,712
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	31,934	△105,712
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,856	575,840
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	131	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,987	575,840

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ598千株、571千株であります。

2 当第2四半期連結累計期間において、株式報酬107千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり四半期利益」の計算に含めておりません。

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	21.17	△115.51
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	21.17	△115.51

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(百万円)	12,193	△66,515
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	12,193	△66,515
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	12,193	△66,515
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,865	575,843
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	115	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,980	575,843

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ587千株、566千株であります。

2 当第2四半期連結会計期間において、株式報酬105千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり四半期利益」の計算に含めておりません。

13. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,097,012	1,104,809	1,284,467	1,293,171
1年内償還予定の社債	—	—	30,353	30,249
社債	230,066	229,226	259,359	259,112

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

1年内償還予定の社債および社債の公正価値については、市場価格によっております。

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1： 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	26,843	—	26,843
その他	—	3,874	—	3,874
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	169,472	—	50,089	219,561
出資金	—	—	6,494	6,494
合計	169,472	30,718	56,583	256,774
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,621	—	5,621
合計	—	5,621	—	5,621

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	27,750	—	27,750
その他	—	3,862	—	3,862
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	152,167	—	53,642	205,810
出資金	—	—	6,566	6,566
合計	152,167	31,612	60,208	243,989
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,011	—	5,011
合計	—	5,011	—	5,011

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非上場ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	64,201	56,583
その他の包括利益(注)	△3,166	2,470
取得	795	1,186
売却	△46	△3
その他	△985	△28
期末残高	60,798	60,208

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

14. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の取得	239,716	213,083

15. 偶発債務

(1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
共同支配企業	15,146	17,424
関連会社	938	10,427
その他	26,869	25,665
合計	42,953	53,517

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
関連会社に対する保証限度額	9,322	9,878

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当の決議)

2020年11月9日開催の取締役会において、中間配当の実施を見送る旨の決議を行いました。

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第 2 四半期 会計期間末 現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2011年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 3月13日	10,000	—	10,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 9月19日	20,000	—	20,000	—
合 計	—	60,000	—	60,000	—

(注) 保証会社は J F E スチール(株)であります。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 北 野 嘉 久
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第18期事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報を参照ください。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 柿 木 厚 司 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 哲 也	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 本 恵 一	Ⓜ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。